

NII オープンフォーラム2022 AXIES認証基盤部会・学認合同企画セッション

認証トラック3

2022年6月2日

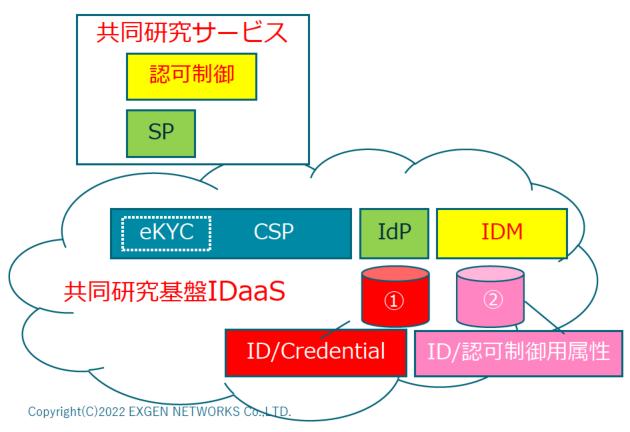
エクスジェン・ネットワークス株式会社 代表取締役 江川淳一

USE INNOVATIVE TECHNOLOGY.



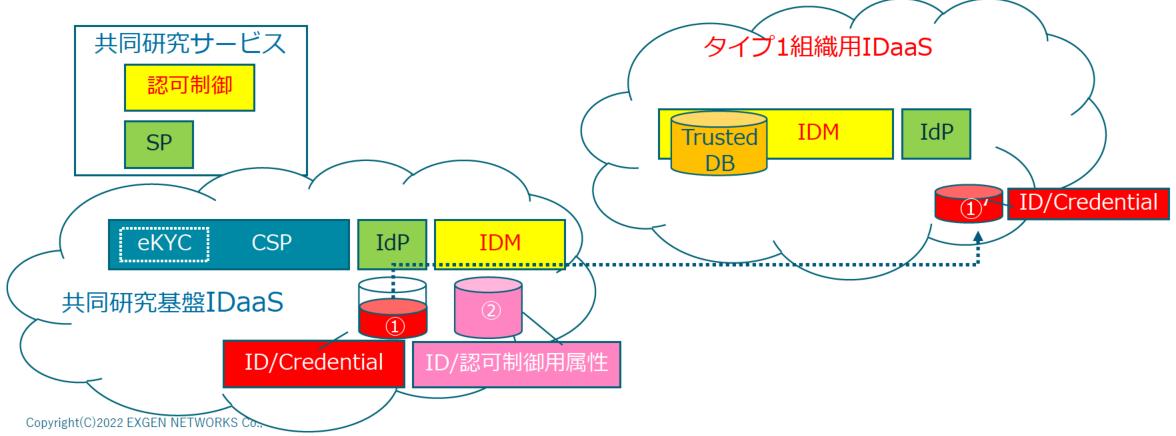
共同研究サービス向けIDaaS

- ・共同研究サービスを利用するために共同研究基盤IDaaSでIDを発行、管理する。
- ・共同研究基盤IDaaSは、CSP(身元確認~ID発行)、IdP(認証)、IDM(IDライフサイクル管理機能、 プロビジョニング機能)で構成される。
- ・共同研究基盤IDaaSで保有するID情報は、認証で利用するID情報 (①) と認可で利用するID情報 (②) の2種類。



学認IDによる共同研究サービス利用

- ・IAL2 & AAL2に対応した認証基盤を整備した組織は自組織で発行管理しているID (①')=学認ID で 共同研究サービスを利用できるようになる。
- ・AAL2に対応したIDaaSであれば、大学はIDaaSの利用も可能。
- ・共同研究基盤IDaaSには、IAL2 & AAL2に未対応の組織(例:企業研究者)のID(①)が残る。



学認とNIST

- ・NIST準拠でいいの?
- ① 業界向けガイドライン
 - ・**NIST SP800-171**: 連邦政府機関と以外の組織を対象とした、CUI(Controlled Unclassified Information)を保護するためのガイドライン。
 - ・NIST SP800-63: SP800-171の具体的要件であり、連邦政府機関の情報システムに対して の電子認証ガイドライン。
- 2 法律
 - ・犯罪収益移転防止法:平成28年10月施行。マネーロンダリング(犯罪による収益の出所や帰属を隠そうとする行為)防止が目的。身元確認処理については、eKYC「木」として、サービス利用者の身分証と顔写真を提出してもらい、サービス利用申請内容と突合し、本人かどうかを確認する。金融業界や古物業界で利用されている。

日本の共同研究基盤サービスの認証基盤でのセキュリティ基準は、 次世代認証連携検討作業部会が、IALとAALについて、研究教育業界向けガイド ラインとして、NISTSP800-63等を参考にして、国際間相互利用を考慮し検討中。

学認とNIST

